

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17089	長期休暇子どもの居場所事業	課名	子ども未来課 子育てサポートG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	務	款
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり	科	項
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	目	01:児童福祉総務費
事業予定期間	H 29 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 児童福祉法	

② 目的・概要	対象	長期休暇に保護者が不在となる小学生
	目的	長期休暇において、保護者が就労等により家にいない小学生を対象とした「子どもの居場所」を開所することにより、子どもの安全な居場所を確保し、保護者が安心して就労等ができる環境を整備する。
概要	夏休み等の長期休暇に併せて、青少年研修センター内に「子どもの居場所」を開所し、就労等により保護者が家にいない小学生の受け入れを行う。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○子どもの居場所の開所(52日間) ・夏休み 32日間 (30人) ・冬休み 7日間 (15人) ・春休み 11日間 (15人)	○子どもの居場所の開所(52日間) ・夏休み 32日間 (40人) ・冬休み 7日間 (20人) ・春休み 11日間 (20人)	○子どもの居場所の開所(52日間) ・夏休み 32日間 (50人) ・冬休み 7日間 (30人) ・春休み 11日間 (30人)	
	年度実績	○子どもの居場所の開所(52日間) ・夏休み 32日間 (9人) ・冬休み 7日間 (10人) ・春休み 11日間 (20人)			
事業費	計画額	事業費	3,900千円	4,300千円	4,900千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,230千円	1,640千円	2,140千円
	予算額	事業費	2,390千円	3,860千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	496千円	1,495千円	
決算額	事業費	2,153千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,230千円			
人件費	一般財源	923千円	0千円	0千円	
	総人件費 ②	2,304千円			
	一般職員	2,304千円			
	所要人員	0.30			
	臨時職員等	0千円			
総コスト(①+②)		4,457千円			
受益者負担率		10.1%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称 子どもの居場所開所日数	活動	計画値	52	52	52
			実績値	52			
			単位	日	日	日	
②	名称 長期休暇等子どもの居場所利用児童数	成果	計画値	60	80	110	
			実績値	39			
			単位	人	人	人	
③	名称		計画値				
			実績値				
			単位				

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 夏休み、冬休み、春休みの期間での子どもたちが安心して過ごすことのできる環境づくりとして、長期休暇子ども居場所事業の実施ができた。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 放課後児童クラブに入っていないくても、利用者の希望時期に利用可能であり、保護者から希望が多く寄せられていた事業である。事業を始めたころの利用者は人数的に低調であったが、利用人数は回を重ねるごとに増加している。 就労する家庭において、今までなかった事業を行うことで、子どもたちが安心して過ごすことのできる環境をつくることで、仕事と家庭の両立ができる環境の整備ができた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 事前のアンケートにより利用の調査を行っているが、利用希望者を事前に予測することが難しい。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 早くから募集前の問い合わせもあり、平成29年度 夏季、冬季、学年末と1年を経過したことで、利用者への事業に対する認知度も徐々に上がってきている。本年度も各学校・広報・ホームページ等で必要な情報が確実に届くように取り組む。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 学校への案内以外にも広報やホームページへの掲載による周知により、活用できていなかった方への利用が期待できる。昨年から継続していただける方もあり、事業浸透は進みつつある。働く親を持つ家庭に代わる安全で安心感のある生活が可能となる。	
対応時期		5月～6月初旬	

【1次評価者】	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートグループリーダー 高重 京子
【最終評価者】	健康福祉部 子ども未来課長 宇野 勉